

重点事項

1. 医師確保対策について

全国的に小児科や産科・産婦人科などの診療科やへき地等で医師不足問題が深刻な状況であり、地域に必要な医師を確保していくことは喫緊の課題である。

とりわけ医師数については、毎年増加しているものの、医療の高度化、患者ニーズの多様化、高齢化の進展、医師の労働観の変化などから、医療ニーズが増大し、絶対数が不足している。

このため、昨年5月末に政府・与党が一体となって取りまとめ「緊急医師確保対策」に加え、本年6月に取りまとめた「安心と希望の医療確保ビジョン」や「骨太の方針2008」、7月の「5つの安心プラン」に基づき各般の対策を取りまとめるとともに、これまでの閣議決定を見直し、医師養成数を早急に過去最大程度まで増員することとしたところ。

<予算>

まず、緊急対策として、平成20年度補正予算において、

- ・医師派遣緊急促進事業（59.2億円）
- ・事務作業を行う医師事務作業補助者を設置・養成する際に必要な経費の助成事業（6.8億円）
- ・短時間正規雇用を導入する病院に対し必要な経費の支援（4.7億円）

を盛り込み、医師不足地域への医師派遣や、勤務医、女性医師の勤務環境の改善を行うところ。

さらに、平成21年度予算案においては、

- ・産科、救急医療やへき地医療など、地域医療の現場で頑張っておられる医師を評価し、医師が魅力を感じることができるようインセンティブを付与するため、これまでの仕組みにとらわれない効果的な対策を盛り込むとともに、
- ・地域への医師派遣に協力する医療機関への財政支援
- ・周産期医療体制の整備と救急との連携強化

など、様々な対策を盛り込んでいるところ。

また、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、平成20年度第2次補正予算においては、

- ・救急医療の充実強化として、緊急ヘリポート施設整備事業（11.0億円）
- ・看護師・助産師の高度技能習得の推進として、看護師等協働推進研修モデル事業（1.0億円）

など、さらにきめ細かい対策を盛り込んでいるところ。

<その他>

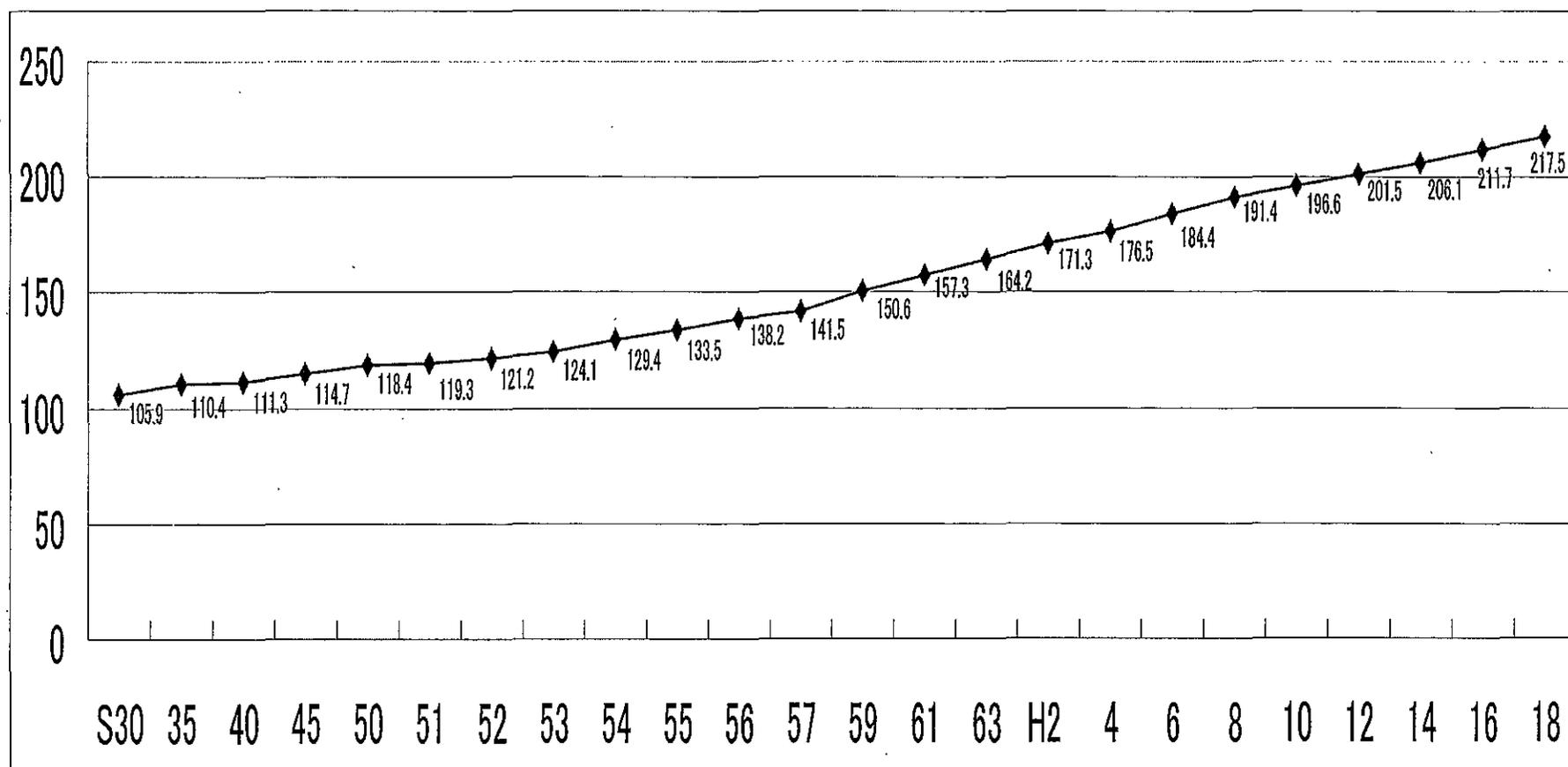
予算だけではなく、制度面での対策として、

- ・文部科学省と厚生労働省が一体となって、臨床研修制度の見直しに取り組むとともに、
- ・産科医療補償の創設、医療安全調査委員会（仮称）の設置に向けた検討など、医療リスクに対する支援体制の整備
- ・総務省消防庁、文部科学省、経済産業省の協力を得て、救急医療や周産期医療のあり方の検討

など、様々な対策を実効性ある形で実現していくところ。

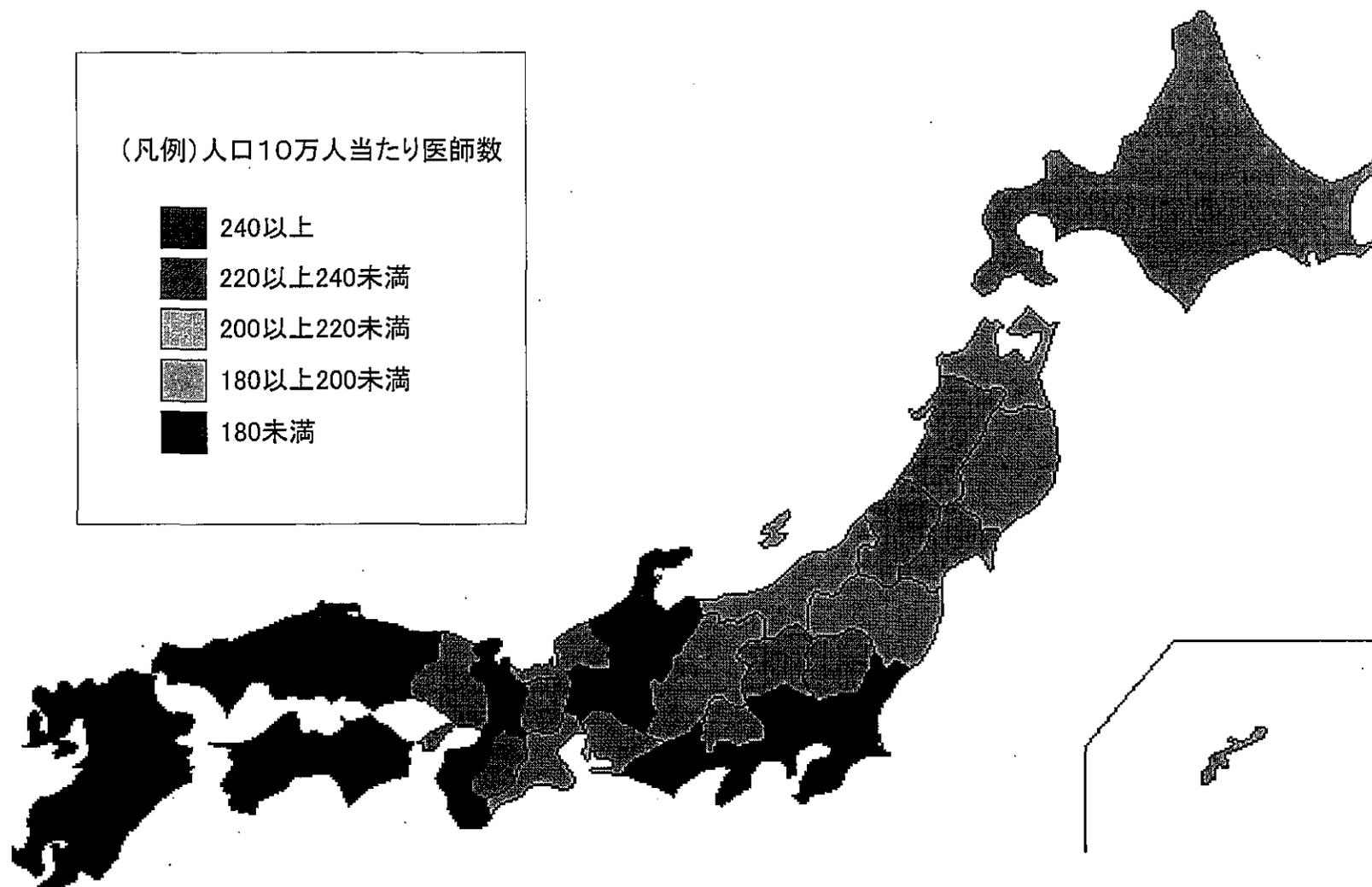
人口10万対医師数の年次推移

- 近年、医師国家試験の合格者は毎年7,600～7,700人程度であり、死亡等を除いても、医師数は、毎年3,500～4,000人程度増加。
 (医師数) 平成10年 24.9万人 → 平成18年 27.8万人 (注) 従事医師数は、26.4万人



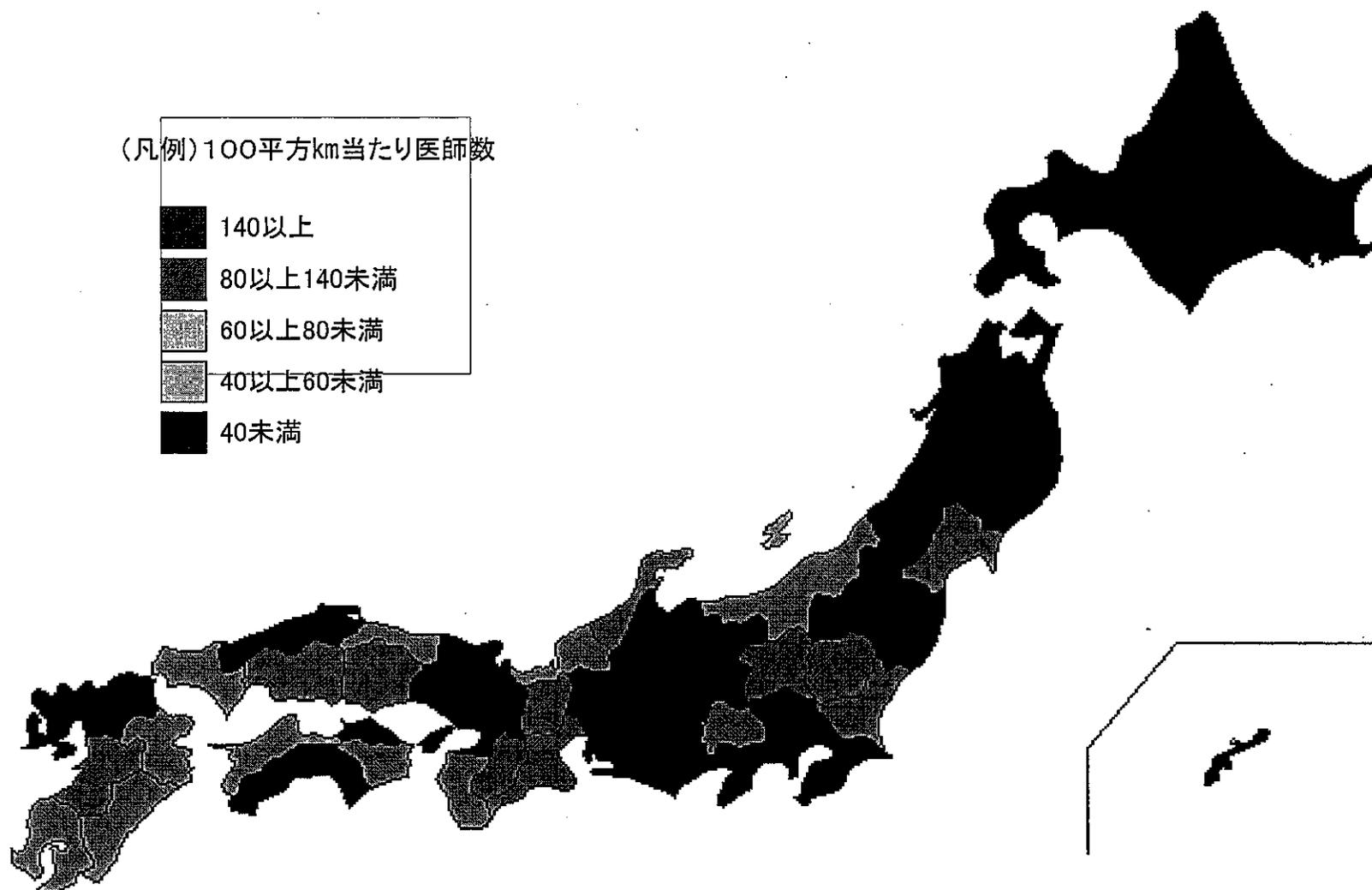
(出典)医師・歯科医師・薬剤師調査

人口10万人当たり医師数の分布(平成18年)



(出典)医師・歯科医師・薬剤師調査

100平方km当たり医師数の分布(平成18年)



(出典) 医師・歯科医師・薬剤師調査

二次医療圏別人口10万人当たり従事医師数

○ 各都道府県内においても、県庁所在地など人口当たりの医師数が多い地域と、郡部など少ない地域が見られる。

平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査より作成

都道府県	二次医療圏	人口10万人当たり 従事医師数(県内)	県内での差	都道府県	二次医療圏	人口10万人当たり 従事医師数(県内)	県内での差	都道府県	二次医療圏	人口10万人当たり 従事医師数(県内)	県内での差
北海道	上川中部	288.6	3.4倍	石川県	石川中央	302.1	2.5倍	岡山県	県南東部	289.5	2.1倍
	根室	84.7			能登北部	120.6			高梁・阿新	136.2	
青森県	津軽地域	258.4	2.6倍	福井県	福井・坂井	282.6	2.6倍	広島県	呉	279.7	1.6倍
	西北五地域	97.9			奥越	108.5			広島中央	175.1	
岩手県	盛岡	254.4	2.4倍	山梨県	中北	246.6	2.4倍	山口県	宇部・小野田	363.1	2.3倍
	釜石	105.9			峡南	103.9			萩	154.9	
宮城県	仙台	296.0	4.2倍	長野県	松本	301.3	2.3倍	徳島県	東部Ⅰ	315.9	2.1倍
	黒川(※1)	70.5			木曾	130.7			南部Ⅱ	147.2	
秋田県	秋田周辺	258.1	2.4倍	岐阜県	岐阜	224.8	1.8倍	香川県	高松	283.5	1.9倍
	湯沢・雄勝	108.6			中濃	123.9			小豆	149.8	
山形県	村山	230.4	1.8倍	静岡県	西部	212.9	1.9倍	愛媛県	松山	275.2	1.9倍
	最上	127.1			中東遠	110.5			宇摩	148.1	
福島県	県北	230.2	2.7倍	愛知県	尾張東部	316.7	4.4倍	高知県	中央	301.3	2.3倍
	南会津	86.8			尾張中部	72.6			高幡	133.2	
茨城県	つくば	305.0	3.6倍	三重県	中勢伊賀	235.0	1.7倍	福岡県	久留米	399.4	2.8倍
	鹿行	85.7			東紀州	135.2			京築	140.3	
栃木県	県南	260.8	2.2倍	滋賀県	大津	303.3	2.8倍	佐賀県	中部	303.9	2.1倍
	県西	118.6			甲賀	109.6			西部	145.3	
群馬県	前橋	376.8	2.8倍	京都府	京都・乙訓	361.7	3.2倍	長崎県	長崎	325.4	3.1倍
	太田・館林	135.6			山城南	114.0			上五島	106.6	
埼玉県	西部第二	232.6	2.4倍	大阪府	大阪市	315.2	2.0倍	熊本県	熊本	369.0	3.4倍
	児玉	96.0			中河内	161.5			阿蘇	109.8	
千葉県	安房	294.5	3.1倍	兵庫県	神戸	262.7	1.9倍	大分県	別府速見	285.9	2.4倍
	夷隅長生	95.3			西播磨	139.9			臼津	118.7	
東京都 (※3)	区中央部(※2)	1,173.5	9.3倍	奈良県	東和	253.7	1.8倍	宮崎県	宮崎東諸県	287.9	2.5倍
	西多摩	126.3			西和	141.1			西部児湯	114.0	
神奈川県	横浜南部	222.3	1.8倍	和歌山県	和歌山	324.9	2.2倍	鹿児島県	鹿児島	329.2	3.2倍
	県央	124.2			那賀	146.8			熊毛	104.3	
新潟県	新潟	218.4	1.8倍	鳥取県	西部	352.3	1.9倍	沖縄県	南部	245.1	1.7倍
	魚沼	118.1			中部	182.5			宮古	144.4	
富山県	富山	264.8	1.5倍	島根県	出雲	393.6	3.1倍	※1 黒川(大和町、大郷町、富谷町、大衝村) ※2 区中央部(千代田区、中央区、港区、文京区、台東区) ※3 島しょ医療圏を除く。			
	高岡	178.6			雲南	125.4					

診療科別医師数の推移

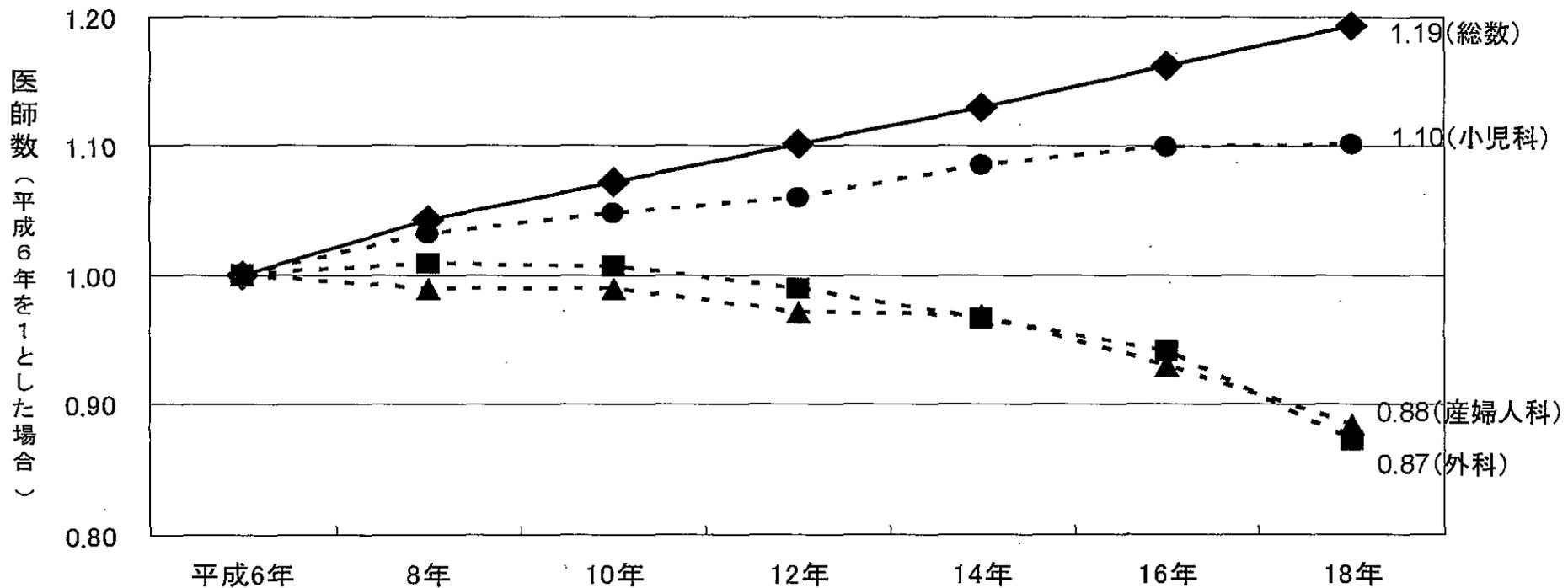
従事する診療科名 (主たる)	医師数 (平成18年)	医師数 (平成10年)	増減
総数	263,540	236,933	26,607
内科	70,470	72,702	-2,232
心療内科	841	433	408
呼吸器科	3,966	2,898	1,068
消化器科(胃腸科)	10,762	9,038	1,724
循環器科	9,416	7,445	1,971
アレルギー科	184	196	-12
リウマチ科	760	429	331
小児科	14,700	13,989	711
精神科	12,474	10,586	1,888
神経科	355	495	-140
神経内科	3,443	2,923	520
外科	21,574	24,861	-3,287
整形外科	18,870	17,229	1,641
形成外科	1,909	1,399	510
美容外科	394	167	227
脳神経外科	6,241	5,871	370
呼吸器外科	1,255	818	437
心臓血管外科	2,585	2,243	342
小児外科	661	566	95

従事する診療科名 (主たる)	医師数 (平成18年)	医師数 (平成10年)	増減
産婦人科	9,592	10,916	-1,324
産科	482	353	129
婦人科	1,709	1,188	521
眼科	12,362	11,408	954
耳鼻いんこう科	8,909	8,954	-45
気管食道科	22	18	4
皮膚科	7,845	7,072	773
泌尿器科	6,133	5,452	681
性病科	26	18	8
こう門科	373	365	8
リハビリテーション 科(理学診療科)	1,855	1,125	730
放射線科	4,883	4,445	438
麻酔科	6,209	5,585	624
病理	1,297	—	—
救命救急	1,698	—	—
研修医	14,402	—	—
全科	301	522	-221
その他	3,148	3,898	-750
不詳	1,434	1,326	108

(出典) 医師・歯科医師・薬剤師調査

診療科別医師数の推移

医師の総数は増加しているものの、医師が減少傾向にある診療科もある。



※ 平成18年より研修医の分類が創設され、従来の独立した診療科から移行した医師もいるため、それ以前との単純な比較はできない。

(出典) 医師・歯科医師・薬剤師調査

臨床研修医在籍状況の推移

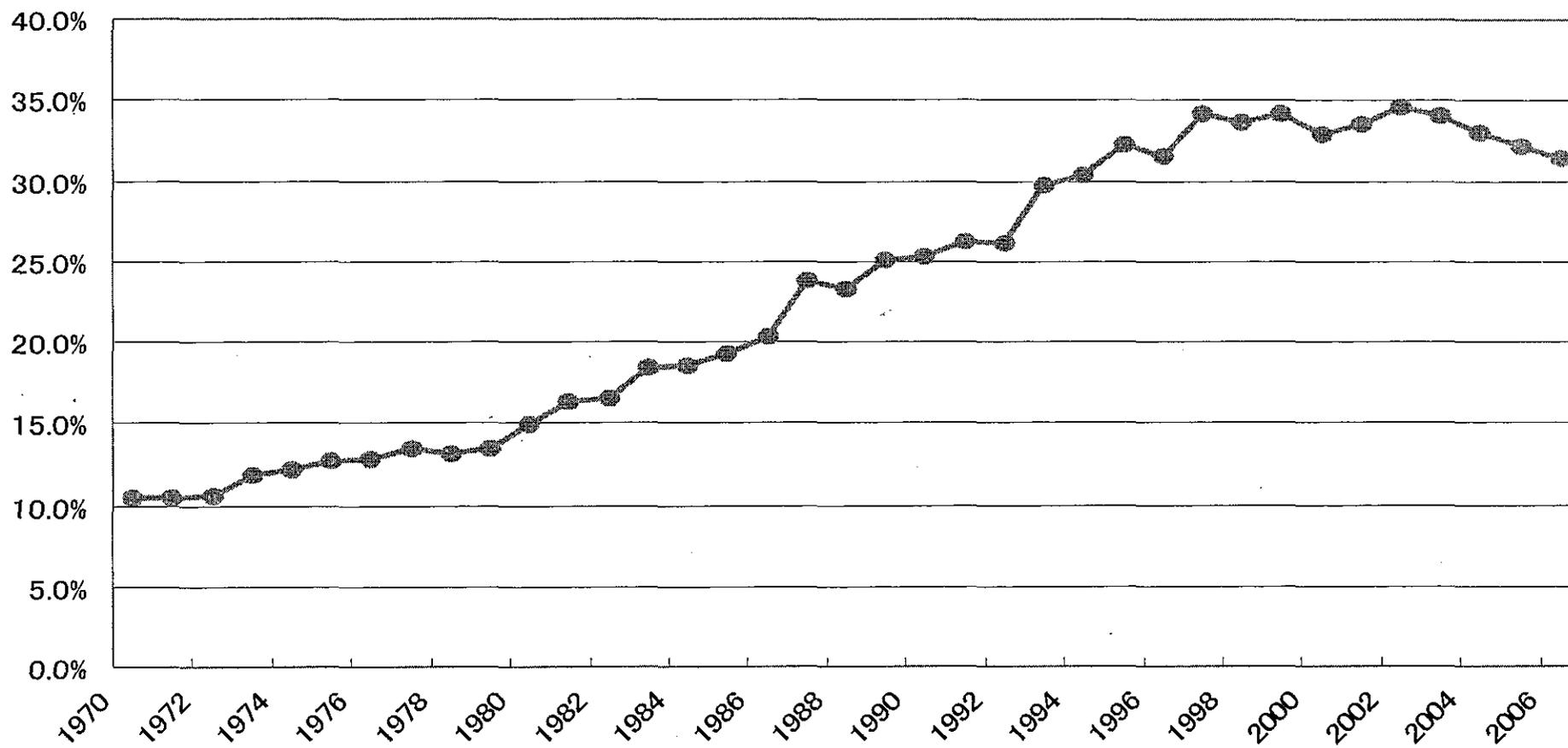
区 分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
	研修 医数	比率	研修 医数	比率	研修 医数	比率	研修 医数	比率	研修 医数	比率	研修 医数	比率
臨床研修 病院	2,243	<u>28</u>	3,262	44	3,824	51	4,266	55	4,137	55	4,144	<u>54</u>
大学病院	5,923	<u>73</u>	4,110	56	3,702	49	3,451	45	3,423	45	3,591	<u>46</u>
計	8,166	100	7,372	100	7,526	100	7,717	100	7,560	100	7,735	100

※ 研修医数については、各年度、国家試験合格発表後の厚生労働省医政局医事課調べ。

女性医師の現状

○ 近年、医師国家試験に占める女性の割合は約1/3となるなど、若年層における女性医師は増加

医学部入学者数に占める女性の割合



文部科学省 学校基本調査